

鳥取県平成26年度当初予算案 主要事業

政府の成長戦略を始めとする、いわゆるアベノミクスを受け、景気浮揚の「好循環の芽」が都市部を中心に見られるところではある。しかし本県においてはまだまだ不透明感があり、この経済や雇用の状況等の変わり目を乗り越えていかななくてはならない。大交流時代の到来やとっとりグリーンウェイブなど本県ならではの特色・強みをさらに強化しつつ、障がい者や高齢者、女性、若者、子どもに温かいふるさと鳥取県を実現する県政を推進するため、平成26年度当初予算編成においては、それらを包含する「ともに生きる」を全体のテーマとし、以下の5つを重点的な柱に位置づけた。

(注1)右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。

(注2)予算額の()は緊急雇用事業を含む額、<>はパッケージ事業の全体額。

(注3)事業概要の欄の【緊急経済対策】とは、2月臨時議会において予算措置されたもの。

1 障がいを知り、ともに生きる 28事業

前年度制定された手話言語条例を受け、ともに生きる基盤を整備するため障がい者コミュニケーション支援に積極的に取り組んでいく。また、平成26年度は、障がい者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障がい者の生活をより豊かにするとともに、国民の障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする「第14回全国障がい者芸術・文化祭」を本県において開催する。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①コミュニケーション支援 (8)				
福祉保健部 障がい福祉課	<障がい者の情報アクセス・コミュニケーション支援の取組> (新) 手話言語条例制定1周年記念「全国高校生手話パフォーマンス甲子園」	条例制定1周年を記念し、手話について考え、手話を楽しむ行事を開催し、手話の普及を図ることで、ろう者と聞こえる人が互いを理解しながらともに生きる意識を醸成する。併せて、高校生を対象とした手話パフォーマンスの全国コンテスト「全国高校生手話パフォーマンス甲子園」を開催する。 ※平成26年11月22日(土)～23日(日)、県民ふれあい会館(予定)	<146,855> 6,672	1
福祉保健部 障がい福祉課	<障がい者の情報アクセス・コミュニケーション支援の取組> 手話でコミュニケーション事業	鳥取県手話言語条例の施行を受けて、広く県民に手話へ関心を持っていただくとともに、手話を使いやすい環境の整備を図るため、手話通訳者の養成その他の環境整備を強力に推進する。 (新規)手話通訳者養成のためのトレーナーの配置 (新規)観光地等を手話で紹介する動画の製作等	<146,855> 65,677	1
福祉保健部 障がい福祉課	<障がい者の情報アクセス・コミュニケーション支援の取組> 聴覚障がい者センター事業(聴覚障がい者意思疎通支援事業)	聴覚障がい者の総合的な拠点「聴覚障がい者センター」(実施主体:一般社団法人鳥取県聴覚障害者協会)を圏域ごとに立ち上げ、圏域間の支援レベルの均衡と充実を図る。 (拡充)聴覚障がい者センターの機能充実 (拡充)要約筆記者派遣人数や養成研修回数増	<146,855> 21,640	2
福祉保健部 障がい福祉課	<障がい者の情報アクセス・コミュニケーション支援の取組> 視覚障がい者情報支援事業	視覚障がい者への点字等による情報提供を拡充するとともに、点字・音声版図書の貸し出しを行っている点字図書館のスタッフ(点字指導員)を増員する。 併せて、視覚障がい者を対象にリサイクルパソコンを活用したパソコン講座を開催するとともに、情報アクセス困難な障がい者のために情報支援機器の整備支援等を行う。 (拡充)点字翻訳・録音範囲の拡大 (拡充)点字図書館の点字指導員を増員 (新規)視覚障がい者向けパソコンリサイクル事業 (新規)情報アクセス困難な障がい者等で構成する研究会を立ち上げ、調査研究を行うとともに、点字ディスプレイや音声ガイドソフト等情報支援機器の整備を支援	<146,855> 41,398	3
福祉保健部 障がい福祉課	<障がい者の情報アクセス・コミュニケーション支援の取組> 盲ろう者意思疎通支援事業	盲ろう者への支援を行っている鳥取盲ろう者友の会事務局の体制を強化するとともに、盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修の充実や処遇の改善等を行う。 (新規)事務局に専任職員を配置 (拡充)盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修の充実	<146,855> 11,468	3
福祉保健部 障がい福祉課	あいサポート運動推進・連携強化事業	「あいサポート運動応援団」を新設し、草の根的な活動を支援する。また、障がいを理解するためのデジタル絵本を作成し、全国障がい者芸術・文化祭の中で公表する。更に他都道府県や大手企業等の訪問やメディアを活用し、あいサポート運動の全国展開を図る。 (新規)「あいサポート運動応援団」支援事業 (新規)あいサポート運動の全国展開	18,411	4

県土整備部 道路企画課	(新) ユニバーサル社会の実現 に向けたバリアフリー化推 進事業 [一般公共事業]	「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の会場周辺等において、バリアフリーを目的とした視覚障がい者誘導ブロックの設置、車イスに配慮した縁石の改修(車イスの車輪部分は、2cmの段差をゼロに)、利用しやすいバス停改修(テラス設置、歩道高の調整)等の歩道整備を行う。	108,000	5
教育委員会 特別支援教育課	(新) 手話で学ぶ教育環境整備 事業	学校教育におけるろう者及び手話に対する理解を深めるため、手話普及コーディネーター(鳥取聾学校本校、ひまわり分校各1名)や手話普及員を配置し、県内の各学校に対し、学習教材の利用促進や手話に関する啓発を行うとともに、教職員の手話技術のスキルアップを図るため、手話講習会や出前講座を拡充するとともに、手話技能検定に対する助成制度を創設する。	22,466	6
②障がい者の芸術・文化・スポーツ振興(7)				
福祉保健部 全国障がい者芸術・文化祭課	鳥取県障がい者アート推進事業	平成26年7月から始まる「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の運営や広報等に要する経費を負担するとともに、当大会への出演・出展を目標に活動に取り組む個人・団体等への支援を行う。 (新規)障がい者等が個展等を開催する経費の支援 (新規)市町村への臨時的支援 等	279,420	7
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者スポーツ振興事業	障がい者スポーツの振興のため各種障がい者スポーツ大会への開催支援を行う。また、障がい者スポーツの振興を図るべく鳥取県障がい者スポーツ協会に対して運営費支援を拡充する。 (新規)「第20回中四国車いすテニス大会2014in鳥取」への支援 (新規)江原道との障がい者スポーツ交流事業を支援 等	24,795	10
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者スポーツ機会創出事業	障がい者のスポーツへの参加の機会を創出するため、鳥取県障がい者スポーツ協会に対しスポーツ教室の開催やスポーツ指導員の派遣を委託する。 (拡充)スポーツ教室開催回数の増 等	2,429	11
福祉保健部 障がい福祉課	精神障がい者スポーツ大会	鳥取県精神保健福祉協会に対し精神障がい者バレーボール大会鳥取県大会の開催を委託する。平成26年度からは新たにフットサル交流会(県内交流会)の開催を委託。	869	12
福祉保健部 障がい福祉課 → 文化観光スポーツ局 スポーツ課	(新) 全国障害者スポーツ大会派遣等事業	全国障害者スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会等に鳥取県選手団の派遣及び強化合宿を行う。(鳥取県障がい者スポーツ協会に委託)	16,801	13
福祉保健部 障がい福祉課 → 文化観光スポーツ局 スポーツ課	(新) 障がい者スポーツ競技力向上事業	県内の障がい者スポーツの競技力を向上させるため、強化トレーニングや県外遠征、指導者の指導力向上等の各種取り組みを鳥取県障がい者スポーツ協会に委託する。併せて、東京パラリンピックの開催を視野に入れ、トレーニングセンターを本県に誘致するための調査研究を行う。 ①合宿、県外遠征、強化トレーニング等の取り組み支援 ②指導者の県外派遣等による指導力の向上 ③スポーツ協会に専任のスポーツ指導員を配置 ④トレーニングセンター誘致(2020東京パラリンピックの開催に向け、国がトレーニングセンターの創設を検討中)	14,545	14
教育委員会 特別支援教育課	(新) 共生社会をめざす文化・ 芸術活動支援事業	「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の一貫として平成26年7月から11月にかけて開催される「特別支援学校合同文化祭・合同合唱」等に向けたリハーサル、事前練習(外部指導者謝金、バス代等)等に要する経費。	6,262	15

③障がい者の就労支援・重度障がい児者への支援強化（13）

福祉保健部 障がい福祉課	(新) 重度障がい児者支援事業	重度障がい児者の日中支援や短期入所利用支援を行うため、当該サービスを提供する社会福祉法人等に対し支援を行う市町村への助成を行う。(県1/2、市町村1/2)また、重度障がい児者等を受け入れるために必要な施設の整備を行う社会福祉法人等に対し整備に必要な経費の助成を行う。 ①生活介護事業所等で日中支援を行うため社会福祉法人に対する市町村との協調支援 ②短期入所事業所で短期入所支援を行うため社会福祉法人に対する市町村との協調支援 ③ケアホームにおける夜間生活支援員の配置への支援を拡充 ④生活介護等の定員増のための増築を行う社会福祉法人の施設整備事業について単県高上げ補助	45,202	16
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	医療ケアを必要とする重度障がい児者の短期入所利用支援を行うため、年間を通じて病床を確保する医療機関に対して病床確保(圏域ごとに1床ずつ)に必要な経費を助成する。(モデル事業、県10/10) ①医療型ショートステイ病床確保 ②重度訪問介護事業所等によるヘルパー派遣経費の一部を支援	67,898	18
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 重度障がい者地域リハビリテーション促進モデル事業	医療ケアを必要とする重度障がい者の日中利用支援を行うため、生活介護事業所等に理学療法士等の専門職員を派遣し、リハビリ技術の伝達を行う医療機関等に対して当該派遣に必要な経費を助成する。(モデル事業、県10/10) ○リハビリテーション促進(各圏域1箇所ずつ専門職員を派遣する医療機関等に委託)	3,906	19
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 重度障がい児者地域生活促進・安心事業	医療ケアを必要とする重度障がい児者の地域移行を支援するため、ケアホーム等での生活体験事業を行う法人に対して当該事業の実施に必要な経費を助成する。(モデル事業、県10/10)また、重度障がい児者の支援や保護者の負担軽減を図るため、各圏域に1名ずつペアレントメンター(同じ障がいのある子どもを育てる保護者、子育て経験を通して子どもへの関わり方などを助言する)を配置する。 ①日帰り体験や宿泊体験により地域移行支援を行う団体に対して人件費や備品購入費を支援 ②各圏域1名ずつ新たに相談員を配置	10,826	20
福祉保健部 障がい福祉課	<障がい者就労継続支援事業所工賃3倍計画事業> > 販路受注拡大推進支援等	「工賃3倍計画」の理念を継続し、就労系障害福祉サービス事業所へのアドバイザー派遣業務をNPO法人鳥取県障害者就労事業振興センターへ委託する。また、同センターに対して販路・受注拡大に向けた情勢分析や事業所への情報提供業務を委託する。 (新規)県内スーパーマーケット(3箇所)で毎月「ハートフルデー」を開催し、販路拡大を行う。 (拡充)企業による福祉事業所見学会の開催回数の増	<40,058> 31,558	21
福祉保健部 障がい福祉課	<障がい者就労継続支援事業所工賃3倍計画事業> > (新) ギフトビジネス参入事業	就労系障害福祉サービス事業所の商品によるギフトカタログを製作し、葬儀返礼品ビジネスなど新たなビジネスチャンスを開拓することにより、工賃向上を図る。 ○葬儀返礼品用カタログ、スイーツ商品カタログなど活用場面に応じたギフトカタログを製作し、人の集まる場所に配布するとともに、ギフト会社等への売り込みを行う。	<40,058> 6,589	23
福祉保健部 障がい福祉課	農福連携推進事業	農家と福祉サービス事業所とのニーズのミスマッチを解消するため、これまでNPO法人鳥取県障害者就労事業振興センターに配置していたコーディネーターを各福祉保健局に配置するとともに、福祉保健局、農林局、農業団体、振興センター等からなるプロジェクトチームを設置し、ニーズの調整等を行う。	9,922	24
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者一般就労移行支援事業	障がい者の一般就労への移行を支援するため、ジョブコーチ地方セミナーを開催するとともに、福祉施設からの実習を受け入れる企業等に対して謝金を支給する。	2,669	25

福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 鳥取療育園外来分室(エルマー)移転改築事業	鳥取療育園では、外来分室棟(エルマー)で自閉症等発達障がいのある未就学児童に対する療育指導や保護者の相談を受けているが、利用者ニーズ等の増加に伴い建物が狭隘化していることや療育園本館と離れているため利便性が低いことに加え、老朽化が進んでいるため、鳥取療育園本館横に新たに外来分室棟を移転し改築する。	59,990	26
商工労働部 雇用人材総室	(新) 障がい者就業支援推進事業	障がい者就業数(目標)を達成するための戦略として、障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業(補助率2/3、上限5,000千円)、県版ジョブコーチセンターの設置等を行う。	(42,646) 28,604	27
教育委員会 教育総務課	県教育委員会における障がい者就労支援事業	県立学校及び事務部局に知的障がい者等を非常勤職員として雇用し、学校現場における業務を通じて、就労に向けて必要な業務遂行能力や事務処理能力、コミュニケーション能力の向上を図り、一般就労につなげていく。	70,322	28
教育委員会 特別支援教育課	特別支援学校就労促進事業	特別支援学校生徒の企業等への就労を促進するため、職場開拓及び職場定着支援を行う就労サポーターを拡充(3名→4名)するとともに、職業教育の充実を図るため、企業や就労関係機関等による特別支援学校の視察、授業見学及び学校との意見交換等を引き続き行っていく。	16,833	29
教育委員会 特別支援教育課	(新) 県版特別支援学校技能検定実施事業	労働局や企業団体等と連携して、特別支援学校版の技能検定制度を創設し、作業学習等で身に付けた知識、技能、態度等を一定の基準により評価することにより、働く意欲や技能と卒業後の就職率のより一層の向上を図る。	2,514	30

2 活力あるふるさとに生きる

48事業

消費税率引き上げによる景気冷え込み対策として住宅需要喚起や商圏の拡大、円滑な資金調達のための融資メニューの新設等を実施する。また、雇用創造一万人の着実な達成等の課題を解決すべく、中小企業の経営体力の強化やイノベーションの誘発を支援する。農林水産においては、産地力強化や消費拡大への新たなチャレンジを実施する。まんが・芸術等による魅力ある地域づくりを推進し、活力のあるふるさと「とっとり」を創造していく。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①消費税率引き上げによる景気の冷え込み対策（6）				
生活環境部 住宅政策課 → 住まいまちづくり課	(新) とっとり住まいる支援事業	消費税率引き上げによる住宅需要の腰折れ防止と、関連産業の下支えを目的とした子育て世帯をはじめ幅広い世帯が利用しやすい住まいづくり支援制度を創設し、消費税率引き上げによる負担増相当分を支援することで、県民の住まいづくりを支援するとともに、地場産業の振興を図る。	304,650	31
商工労働部 経済産業総室	(新) 経営改善設備投資支援事業	消費税率引き上げによる需要減少が懸念される状況を踏まえ、鳥取県版経営革新計画の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援する。 【緊急経済対策:25,600千円】	86,200	32
商工労働部 経済産業総室	(新) 商圏拡大・需要獲得支援事業	卸・小売事業者、サービス事業者等が行う消費税率引き上げに対応した消費喚起の取組や、高速道路の開通や新たな航路就航等、新たな人・モノの流れの変化による他圏域への消費流出に対する取組、商圏拡大等に資する取組の支援を行う。 【緊急経済対策:5,000千円】	17,000	33
商工労働部 経済産業総室	企業自立サポート事業(制度金融費)	県内中小企業者等の円滑な資金調達のため、県が設置・運営している制度融資について、超長期資金の新設や円滑なニューマネー供給環境整備のための資金の新設など融資メニューの拡充を行う。 【緊急経済対策:制度改正】	1,117,341	34
商工労働部 経済産業総室	信用保証料負担軽減補助金	県補助により低減を図っている制度融資の保証料について、特定の要件をみたすものについては、さらに低減を図る。 【緊急経済対策:1,303千円】	138,750	36
商工労働部 経済産業総室	経営力強化緊急支援事業	消費税率引き上げを控え、商工団体が実施する中小企業の需要創出や企業間連携支援等に要する経費を助成する。 【緊急経済対策:7,000千円】	42,415	37
②産業未来・雇用創造（16）				
商工労働部 商工政策課	雇用創造1万人プロジェクト推進費	平成23年度に策定した雇用創造1万人プロジェクトの進捗管理及び追加施策の検討等を行うとともに、1万人推進会議等を開催し、プロジェクトの推進を図る。(平成26年度:最終年度)	1,825	38
商工労働部 商工政策課	(新) フードディフェンス強化支援事業	食品の安全確保に対する要望が高まっていることを踏まえ、緊急対策として、食品製造業者等の安全対策強化の取組を支援することで、県内の食品産業の一層の信頼性向上を図る。 【緊急経済対策:10,500千円】	15,000	39
商工労働部 商工政策課	(新) 超小型モビリティ導入実証事業	超小型モビリティを用いて、地域課題の解決又は新たな交通サービス提供のための事業を実施する事業者に対する補助制度を創設する。	8,850	40
商工労働部 経済産業総室	ロシアビジネスサポート体制強化事業	ウラジオストクにビジネスサポートセンターを設置・運営し、本県の情報発信や環日本海貨客船航路を活用した日露間の企業の取引の拡大等を推進するとともに、沿海地方における経済共同プロジェクトへの県内企業の関与等のためロシア専門マネージャーを新たに配置する。	26,071	41

商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	県内に本社を有する中小企業が、高い競争力のある独自技術やサービスなどを活用して行う新たな市場開拓や需要拡大に向けた設備投資を行う場合に補助率を加算する制度を設ける。 【緊急経済対策：制度改正、598,700千円】	2,738,694	42
商工労働部 経済産業総室	(新) GTIとっとりフォーラム推進事業	GTI(大関們江開発計画)地域と日本をつなぐゲートウェイとして本県地域経済の発展に資するため、物流や観光分野の民間企業も参画する「県民参加型」のGTI北東アジア地方協力委員会第2回会議を本県で開催する。	16,480	43
商工労働部 経済産業総室	(新) ウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業	「ウェアラブルデバイス」等の先端産業分野の参入可能性の研究のため、産学官で構成される「ウェアラブル技術コンソーシアム」を設置し、県内企業のウェアラブル技術等によるイノベーションの誘発、新製品開発及び新たな市場への参入促進を図る。	1,720	44
商工労働部 経済産業総室	(新) 医工連携推進事業	県内中小企業の医療・介護機器関連分野への進出を支援するため、(公財)鳥取県産業振興機構への医工連携コーディネーターの配置、研究会設置による研究開発や人材育成を通じて、県内企業の医療・介護分野への進出を支援する。	11,022	45
商工労働部 経済産業総室	(新) 医療・介護ロボット未来戦略事業	県内中小企業の医療・介護機器関連分野への進出を支援するため、試作製品への部材供給の実証など戦略的な取組を実施する。また、展示会参加等を通じて、県内企業の医療・介護分野への進出促進を図る。	25,475	46
商工労働部 経済産業総室	(新) 医療・介護機器国際フォーラム開催事業	鳥取発の新たな医療・介護機器の開発促進や国内外への情報発信による気運醸成を図るため、医療産業に関する第一線の有識者と県内の産学官関係者が集う国際フォーラムを開催する。	5,000	47
商工労働部 商工政策課、経済産業総室 → 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課	鳥取フードバレー戦略事業	産学金官によるコンソーシアムを組織し、食の産業振興に関わる個別テーマの戦略的検討を行うとともに、様々な関連施策を一体的に運用し、鳥取県版フードバレー形成に向けた県内食品産業の基盤づくりを進める。	100,685	48
商工労働部 雇用人材総室	(新) 県内企業魅力発見支援事業	県内企業の高中生や大学生等の人材育成・確保を支援する枠組みを形成し、企業における人材育成・確保を促進し、県内企業の技術力・競争力向上等により事業拡大等を図る。	(16,588) 12,481	49
商工労働部 雇用人材総室	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	電子・電機製造業等の主要製造業について、在職者を中心として個々の企業に入り込み課題抽出からその課題を解決できる人材の育成までの一貫した支援や、高度専門性を有する人材を育成するため各企業ごとに必要な研修を実施する。	711,960	50
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 薬用きのこ栽培実用化推進事業	しいたけ、チョレイマイタケ、冬虫夏草など創薬や生薬に使われる薬用きのこの安定供給に向けた栽培技術の開発を(一財)日本きのこセンターに委託し、県内での安定した栽培・生産に繋げ、鳥取発の新たなきのこ産業を創出する。	12,835	52
農林水産部 市場開拓課 → 販路拡大・輸出促進課	「食のみやこ鳥取県」首都圏メディアキャンペーン事業	首都圏における全国的なメディア露出など、従来の試食宣伝型に留まらないPRを展開し、県産農林水産物のブランド力形成を支援する。(平成26年度は、新甘泉、鳥取和牛オレイン55を中心に、新たにねばりっこ、大山プロッコリーも加えたPRを実施)	73,226	53
総務部 東京本部	(新) 首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	鳥取・岡山両県で、首都圏において共同でアンテナショップを開設し、両県の物産の展示・販売や両県の食材や食品を使った軽飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、ビジネスセンター(県内事業者用の貸しオフィス)の運営等を行う。	258,161	54

③農林水産業の活力増進 (15)

農林水産部 経営支援課	農地中間管理機構支援事業	農地中間管理機構が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を支援する。 ※「農地中間管理機構」とは、農地利用の効率化等の促進を図るための事業を行う法人であり、本県では、従来から農地集積等実績を持つ、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構を指定(H26.3月)する予定。	336,244	56
農林水産部 経営支援課	新規就農者総合支援事業	新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成や就農初期の負担軽減を図るための就農応援交付金及び青年就農給付金の支給など、新規就農者のニーズに合わせた段階的な支援を行う。 平成26年度からは農家後継者の就農促進・定着を図るため、認定農業者等の後継者が経営を継承するための親元での就農研修(親元就農)に対する支援を新設する。	493,437	57
農林水産部 生産振興課	(新) 園芸作物の施設化推進事業	園芸作物の出荷前進化、周年栽培等を促進するために産地の施設化が必要であるが、建設コストの高騰が課題である。これに対応するため、県内外の事例を調査研究しながら、ハウス導入の低コスト化を検討することにより園芸産地の施設化のさらなる増進を図る。	6,817	58
農林水産部 生産振興課	(新) 飼料用米集出荷対策支援事業	飼料用米は主食用米とは異なり、選別なしに全ての米を出荷する必要があるため、カントリーエレベーターなどの共同乾燥調整施設において効率化を図るためのライン改修経費を助成し、飼料用米の作付拡大に対応した集出荷体制の整備を図る。	10,000	59
農林水産部 畜産課	(新) 飼料用米利用拡大推進事業	飼料用米の利用拡大を図るため、緊急経済対策に引き続き、乳牛、和牛肥育に対する飼料用米給与実証試験を実施する。加えて、現在飼料用米を利用している肥育豚とブロイラーについてもさらなる利用拡大を図るため、飼料用米の給与割合を高める給与実証試験を実施する。 【緊急経済対策】現在、全く飼料用米を利用していない乳牛と和牛肥育に飼料用米を給与し、乳質や肉質等への影響の有無を確認する。(10,980千円)	13,557	60
農林水産部 畜産課	次世代につなぐ酪農支援事業	酪農における新規就農・農家継承対策を実施し、酪農の生産基盤の維持拡大を図る。 ①酪農ヘルパー事業に対する運営費を支援。(国事業廃止に伴う利用農家の急激な負担増加を緩和) ②酪農ヘルパーを雇用し、酪農業における人材を育成。(緊急雇用事業活用) ③酪農の担い手農家が規模拡大するための牛舎の増・改築に係る施設整備に対して助成。など	(36,682) 32,000	61
農林水産部 畜産課	(新) 畜産物消費拡大チャレンジ支援事業	畜産物のブランド化を推進する流通業者が県内外で行う販路拡大活動や、ブランド畜産物の適切な流通過程を確認・検証する取り組みを支援(緊急雇用事業活用)し、県内畜産物の取扱量及び生産量の増加を図る。	(14,818) 6,000	62
農林水産部 畜産課	(新) とっとりdeミート開催支援事業	牛肉(鳥取和牛オレイン55、熟成肉等)、豚肉(ブランド豚等)、地鶏肉、ジビエ等といった「食肉」を核にしたイベントや生産者の交流のための経費の一部を助成する。	4,000	63
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 鳥取発CLT等生産支援プロジェクト事業	県産材の需要拡大を図るため、新たな木材利用の動向や市場ニーズに合った県産材製品の開発や販路開拓等の取組みを支援する。 ①CLT(直交集成板)製品の販売強化対策(CLTのJAS認定工場の資格取得支援、販路拡大のための販売推進員の配置(緊急雇用事業活用)) ②新たなCLT製品の開発を検討する研究会の設置 ③住宅リフォーム向けの新たな内装材の開発支援	(9,310) 4,310	64
農林水産部 県産材・林産振興課	鳥取県県産材製品安定供給体制構築事業	木造公共施設や木造住宅の建設資材として需要が高まっている乾燥材をはじめとする県産材製品について、質・量ともに安定した供給体制を構築するため、木材の加工から流通に係る一連の取組みを支援する。 ①木材乾燥機の整備に要する経費を助成 ②乾燥JAS認定工場の資格取得に要する経費を助成 ③県産乾燥材のストックの増加に取り組む木材市場等に対する木材産業等高度化推進資金に係る利子補助	12,248	65
水産振興局 水産課	(新) 鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業	県産魚の産地一次加工品(県産魚ファストフィッシュ)の生産・販売促進を図るため、水産加工業者が行う産地情報・商品提案システムの構築、鮮魚加工人材育成研修、新しい流通システム構築の取組を支援する。	3,112	66
水産振興局 水産課	(新) 陸上養殖適地調査支援事業	井戸海水を利用した陸上養殖の起業を検討している民間企業の進出に備え、陸上養殖に必要な大量かつ清浄な井戸海水が取得できる用地を確保するため、市町村が企業誘致を目的に行う井戸海水試掘調査を支援する。	5,000	67
水産振興局 水産課	(新) 未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証試験	定置網漁獲物、大中型旋網で混獲される未利用、低利用資源(アジ、サバなどの稚魚)の有効活用、付加価値向上を目的に、これらの蓄養殖・加工の事業化実証試験を支援する。	4,400	68

水産振興局 境港水産事務所	さかいみなど漁港・市場活性化推進事業	境漁港の高度衛生管理型漁港・市場整備について、活性化協議会の開催及び衛生管理体制の検討、県民への広報及び意見交換会、基本計画の策定(直轄対象外となる施設)等を行う。	5,303	69
水産振興局 境港水産事務所	(新) 魅力発信！マグロブランド強化事業	太平洋クロマグロの漁獲規制に対応するため、量から質に転換するクロマグロの付加価値向上に取り組むことを目的として、境港産クロマグロの品質向上実証試験(船上凍結)及びPR(正しい理解を広げるためのシンポジウムの開催、PR映像製作、ブロック販売促進)を行う。	2,950	70
④魅力ある地域づくり・パートナー県政(11)				
地域振興部 とっとり暮らし支援課	移住2000人達成事業	平成26年度までの4年間で移住者2,000人受入目標達成を確実にするとともに、首都圏を中心としたマーケットの拡大や情報発信を実施する。また、受け皿となる地域での受入体制の強化を進める。	72,696	71
地域振興部 東部振興課	とっとりジビエ利用促進総合対策事業(いなばのジビエ開発普及事業)	県東部のジビエ肉の供給側から利活用側まで連携し「いなばのジビエ」統一ブランド化に向けた仕組みづくりや情報発信を実施すると共に、まるごと一頭の有効活用を図るための調査研究を進める。	10,629	72
文化観光局 文化政策課 → 文化観光スポーツ局 文化政策課	アーティストリゾートとっとり芸術祭開催事業	「鳥の演劇祭」や「暮らしとアートとコソサキ計画」等のアーティストによる総合的なイベント「アーティストリゾートとっとり芸術祭」を開催し、地域住民とふれ合いながら創作活動ができる本県の滞在型創作環境の魅力を県内外に発信する。	67,830	73
文化観光局 文化政策課 → 文化観光スポーツ局 文化政策課	(新) 唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業	唱歌「ふるさと」が誕生して100周年を迎えることを契機に、「ふるさと」を生んだ地としての認知度を高めるとともに、観光誘客につなげるため記念コンサートや長野県と共同での全国発信等に取り組む。	6,700	75
文化観光局 観光政策課 → 文化観光スポーツ局 文化政策課	(新) キラめく100万球ウインターイルミネーション支援事業	県内への誘客を促進するため、ウインターイルミネーションを充実する。「とっとり花回廊」の15周年記念企画及び冬季の誘客確保対策として、中国地方最大級のイルミネーションへの拡充を図ると共に、鳥取砂丘イリュージョンに対する支援を実施する。	50,000	76
文化観光局 まんが王国官房 → 文化観光スポーツ局 まんが王国官房	まんが王国発ソフトパワー事業	「国際まんが博」、「国際マンガサミット」の成果を踏まえ、①元気のある地域等と連携した「まんが王国とっとり」の聖地化、②「まんが王国とっとり」ならではの情報発信、③まんがのあふれるまちづくりを推進する。	247,793	77
未来づくり推進局 鳥取力創造課	とっとり県民の日総合推進事業	9月12日の「とっとり県民の日」の普及啓発に市町村・教育委員会・民間事業者等と連携して取り組み、県民の鳥取県についての理解と関心を深めるとともに、ふるさとに誇りと愛着を持った人材を育成する。	985	80
未来づくり推進局 鳥取力創造課	とっとり県民活動活性化センター事業	県民による主体的な活動を支援するため、専門的な知識を有し、継続的な支援を実施することができる「とっとり県民活動活性化センター」に以下の事業を委託して実施する。 ①NPO活動に関する支援 ②地域づくり活動に関する支援 ③ボランティア活動に関する支援	59,398	82
未来づくり推進局 県民課、鳥取力創造課	協働提案・連携推進事業	地域課題解決のため、民間主導のもと官民協働により実施することが適当な事業の経費を支援し、県民参画及び協働のモデルを創出する。 平成26年度は、県民から地域課題を募集する「民間提案型」に加え、県が民間団体と協働で行いたい県政課題について募集する「県提案型」を創設し、一層の充実を図る。 ①計画策定に係る補助(上限1件あたり30万円)※県民課が支援 ②事業実施に係る補助(上限1件あたり200万円)※鳥取力創造課が支援	18,111	83
未来づくり推進局 鳥取力創造課	鳥取力創造運動推進事業	県内各地で芽生えた多様な地域づくり活動の掘り起こし・維持・発展を後押しするため、鳥取力創造運動支援補助金により県民の主体的取組を支援する。(補助率10/10(上限10万円)、補助率3/4(上限10万円、100万円、200万円))なお、今年度は団体からの要望を受け、新たにステップアップ型(補助率3/4(上限30万円))のメニューを創設する。	50,129	85
教育委員会 博物館	(新) 今後の博物館のあり方検討事業	博物館の今後のあり方を検討するため、これまでの活動等を検証・評価し、課題の整理を行う。	2,404	87

3 安心の社会に生きる

51事業

中山間地の保育料無償化や放課後児童クラブの拡充などの子育て施策の充実や、土曜授業実施やICTを活用しての教育、英語教育の強化などにより、市町村と共同で子どもの成長を支える。また、女性の起業などの社会参画や次世代の担い手となる若者の支援施策を拡充するとともに健康長寿社会の実現のため、健康づくりや予防対策の充実を図る。耐震や災害対策も進め、安心して子育てや日々の生活を送れる社会を目指す。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①子育て王国とっとり (18)				
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校教育振興補助金	私立学校(高等学校、中学校、専修学校)の教育環境の維持向上に必要な経費に対して助成する。さらに土曜日授業の実施及びICT活用教育に対して助成拡充を行うことにより、学力向上やキャリア教育への取り組みを支援する。	1,857,191	88
地域振興部 教育・学術振興課	(新) フリースクール連携推進事業	小中学校の不登校児童生徒等の受け皿を拡大するため、民間事業者が実施するフリースクールにおいて出席認定となる場合のガイドラインを教育委員会と共同で策定する。また、策定した鳥取県版「民間適応指導教室ガイドライン」に沿って運営する場合にその経費の一部を助成する。	9,089	89
地域振興部 教育・学術振興課	未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業	鳥取大学や鳥取環境大学などが産学官協働で取り組む「ものづくり協力会議」が行う、子どもから大人まで一気通貫の「ものづくり教育」の実践活動を支援する。 (新)個人による自由なものづくりの実験工房(ファブラボ)をモデル的に設置する。	(17,267) 4,643	90
福祉保健部 子育て応援課	放課後児童クラブ設置促進事業	平成27年度開始予定の子ども・子育て支援新制度において、対象児童が現行の「3年生まで」から「6年生まで」に拡大されることから、従来行ってきた運営費補助、施設整備補助に加え、受入れ拡大に向けた市町村の取り組みをハード、ソフト両面から支援する。 (新規)対象年齢の引き上げに伴う受入れ拡大のための施設整備に対して補助率を嵩上げ (新規)夏休みのみの利用、児童の受入れ等の新たな取り組みに対して補助率の嵩上げ (新規)有資格指導員を雇用し、現に処遇改善を行う取り組みに対して支援 (拡充)障がいの程度に応じた職員配置基準を改め特別な支援が必要と認められる児童1人につき担当職員を1人以内配置する場合に配置人数に応じて支援	520,344	91
福祉保健部 子育て応援課	(新) 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	中山間地域の市町村が保育料の無償化や軽減を行う場合にその経費の一部を支援する。 ○中山間地域に居住し、地域の保育所等を利用する子どもの保育料等を、市町村独自に無償化または軽減する場合、その1/2を支援	43,300	93
福祉保健部 子育て応援課	(新) 森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業	自然・地域のフィールドを活用して野外(園外)保育を行う森のようちえんへの運営費助成。平成27年度に向けて新たな認証制度の検討を行うことからモデル事業として実施する。(実施主体:県、補助率3/4) ①職員配置基準に基づく人件費補助及び有資格者加算 ②鳥取大学に委託し、野外(園外)保育による幼児発達への影響、効果を検証	24,861	94
福祉保健部 子育て応援課	(新) 男性の子育てしやすい企業支援奨励金	男性が育児に積極的に関わることのできる休暇制度の整備や労働者によるその利用の推進を図るため、企業に対して奨励金を支給する。 ○労働者に対して育児参加休暇や育児休業を取得させた事業主に対して取得要件ごとに各10万円を支給 ○企業や育児休業取得者等からの意見等も踏まえ、時間単位で取得できる育児参加休暇を新たに対象として追加(取得単位は1日又は1時間単位とし、2日以上取得させた場合に支給) ○期間区分を撤廃し、短期間の取得でも支給額を高く設定(10万円)	4,500	95
福祉保健部 子育て応援課	子育てしやすい企業推進事業	子育て世帯の仕事と育児の両立支援及び母親の負担軽減を図るため、男女共に働きやすい職場環境の整備及び企業風土の改善のための取り組みを推進する。 (新)子育てしやすい企業の取組検討(男女共に働きやすい職場環境を整備するための取り組みについて、商工団体、労働団体等との連絡会議を開催し、施策検討等を行う)	1,565	96
教育委員会 教育総務課	(新) チャレンジする市町村を応援する教育交付金	各地域特有の教育事情や教育課題を広域連携により解決しようとする市町村の取組に対して支援を行うもの。	4,800	97

教育委員会 小中学校課	(新) 小中学校土曜授業等実施 支援事業	土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を実施しようとする市町村に対し、モデル的に支援を行う。	15,081	98
教育委員会 高等学校課	(新) 県立高校土曜授業等実施 事業	県立高等学校における教育活動の充実を図るため、モデル的に土曜授業の実施に取り組む(1校:月2回程度)とともに、土曜日を活用した学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実(3校程度)も併せて取り組む。	3,000	100
教育委員会 小中学校課	(新) 小中連携で取り組む授業 改革ステップアップ事業	小中学校9年間を通じた学力向上を図るため、PDCA(計画・実施・評価・改善プラン)を明確にして授業改革に取り組む中学校区や教育研究団体を指定し、活動を支援するとともに、その成果を全県に普及させる。	16,083	101
教育委員会 特別支援教育課	地域で進める特別支援教育 充実事業	国事業を活用し、早期からの教育支援体制のためのコーディネーターの配置や、市町村立学校の特別支援学級における医療的ケアの支援等をモデル的实施、特別支援学校への理学療法士等の専門家配置によるセンター的機能充実など、今後のインクルーシブ教育の推進を図る。	15,600	102
教育委員会 特別支援教育課	(新) 特別支援学校早朝子ども 教室モデル事業	特別支援学校において、学校受入時刻(9時前)までの間の早朝時間帯に地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアを活用した「早朝子ども教室」を実施し、仕事を持つ保護者の負担軽減や児童生徒の活動支援を行う。	1,659	103
教育委員会 教育センター	(新) 21世紀型スキルの習得 のためのICT環境の構築	ICT活用教育のこれまでの取組みの検証と今後の方針(整備活用方針、連携策等)を検討するため、市町村や有識者等で構成する「ICT活用教育推進協議会」を設置し、「鳥取県ICT活用教育推進ビジョン(仮称)」を策定する。	3,257	104
教育委員会 高等学校課	(新) とっとり夢プロジェクト事業	高校生が、個人又グループで取り組む、学校等の既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動に対して支援を行い、生徒の積極性・自発性の向上と学校の活性化につなげる。	2,000	105
教育委員会 高等学校課	(新) 英語教育強化事業	2020年の新学習指導要領の完全実施による小学校高学年での英語の教科化や、中学校での英語授業の英語による実施が基本となること等に早期に対応していくため、小中高が連携した英語教育強化地域を指定したモデル的な取組(ALTを1名追加配置し、イングリッシュチャールームを追加実施)を実施するとともに、教員の指導力の一層の向上を図るため、国研修に合わせて、県独自のリーダー研修を実施する。	6,522	106
教育委員会 人権教育課	(新) 育英奨学事業(給付型)	公立高校授業料無償制の見直し(所得制限の導入)に伴い新設された国の補助制度を活用し、低所得者世帯の高等学校等の生徒の授業料以外の教育費負担(教科書費等)を軽減するため、奨学のための給付金を給付する。	43,206	107

②社会を支える女性と若者 (8)

地域振興部 男女共同参画推 進課	とっとり女性力活用パッ ケージ事業	県内で活躍する女性経営者のネットワーク化や起業のお手本となる女性経営者等が参加する交流会を開催し、女性の起業に向けての支援等を実施する。また、働く女性の仕事と生活のバランスのとれた社会となるよう、経営者の取り組みを後押しする研修等を実施する。	12,064	108
危機管理局 消防防災課	元気な消防団づくり支援 事業	消防団は地域密着性と即時動員力を特性とした地域防災力の要であるが、団員数の減少や高齢化など消防団員の充足率の低下が懸念されるため、消防団員の確保、活性化のための若者・女性の入団促進に向けたモデル事業などを行う。	1,495	109
生活環境部 くらしの安心推進 課	(新) 性暴力被害者支援事業	性暴力被害者の方が安心して相談できる体制をつくるため、被害直後から一元的にワンストップで支援する連携ネットワークの構築を目指す機関・団体等による検討準備組織に対し、検討・準備等に要する経費を支援する。	5,777	110
商工労働部 雇用人材総室	(新) 女性の創業応援事業	県内において、女性が創業しやすい環境整備の一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催する。	2,317	111

農林水産部 林政企画課	緑の仲間づくり推進事業 (とっとりグリーンウェイブ 推進事業)	鳥取県林業後継者大会(平成26年10月頃開催予定)において、「森で働く女性や若者たち(仮称)」を1つのテーマにして、林業の魅力や森林で働く楽しさ、やりがい等を発信し、林業における女性や若者の新規就業を促進する。	<2,201> 1,451	112
水産振興局 水産課	(新) 夏泊海女漁ブランド化支 援事業	鳥取市夏泊地区で約400年の歴史を持つ海女漁と新たにスタートする定置網漁で漁獲される新鮮で多種多様な魚介類を、地元朝市でコラボ販売するなど、夏泊ブランドづくりに向けた漁協の取組を支援する。	2,000	113
県土整備部 県土総務課	(新) 建設技能労働者の労働環 境改善と若年者の確保・ 育成事業	建設業における労働環境の悪化、若年労働者の減少等の課題に対応するため、賃金水準等の詳細調査、下請へのしわ寄せ防止対策の強化、事業者が実施する人材育成研修への支援(国のキャリアアップ助成期間終了後に単県で継続支援)等を行う。	4,564	114
県土整備部 技術企画課	(新) 将来の建設産業担い手育 成支援事業	持続可能な土木建設業の実現に向けて次世代へ繋がる人材の確保が必要であるため、土木のイメージアップを図り土木への関心や理解を深め、人材確保を図るための事業及び若者の土木建設業への就業意欲向上に資する事業を行う。女性技術者(ドボジョ)による報告などを内容とする、土木のイメージアップを図るシンポジウムを開催する。	1,703	114

③健康長寿社会の実現 (10)

福祉保健部 健康政策課	(新) 鳥取県健康マイレージ支 援事業	地域住民や企業の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すため、健康マイレージ制度の全県的な普及を図る。 ①地域への普及(市町村が実施する健康マイレージ事業の立ち上げ、拡充に対する支援、補助率1/2、上限200千円) ②職域への普及(協会けんぽ鳥取支部と連携し、企業トップ向けのセミナー等を開催)	7,429	115
福祉保健部 健康政策課	(新) 歯と口腔の健康づくり推進 事業	「鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例」の施行を踏まえ、記念フォーラムを開催するとともに、県民への普及を行う。 ①記念フォーラム(著名人による基調講演や事例発表等、平成26年11月8日、とりぎん文化会館(予定)) ②普及(年代別の正しい歯のみがき方のDVDを作製し、県内の保育所、学校等で活用等)	8,509	116
福祉保健部 健康政策課	(新) がん情報発信事業	がん患者を含む県民に対して、がん療養に役立つ情報を網羅したがん専用ウェブサイト構築する。 ①がん情報ウェブサイト(がん情報ウェブサイトを構築するとともに、サイトと連携したサポートブックを作成し、がん拠点病院等で活用) ②かかりつけ医連携受診勧奨強化(かかりつけ医から検診未受診者への受診勧奨をしてもらうための専用リーフレットを作成)	2,566	117
福祉保健部 健康政策課	(新) 肝臓がん予防戦略事業	肝炎ウイルス検査陽性となった者に対して、初回の精密検査費用を無償化することにより、精密検査へのアクセス向上を図る。 ①初回精密検査受検支援(国庫補助制度を活用し、自己負担相当額を支援) ②かんぞう手帳の作成(肝炎ウイルス検査陽性者に受診結果記録等を記載してもらうための「かんぞう手帳」を作成、配布)	1,763	118
福祉保健部 健康政策課	(新) 風しん対策特別促進事業	風しんの流行を食い止め先天性風しん症候群(CRS)から守るための対策として、県民に対する風しんのワクチン接種助成を行う。また、一般に流行のピークとされる初夏の前に、「風しん対策キャンペーン」を実施し、受検率等を高めることで集団予防効果を上げる。 【緊急経済対策:7,128千円】	9,555	119
福祉保健部 長寿社会課	(新) 訪問看護普及支援事業	高齢化の進行、慢性期医療の在宅への移行に備えるため訪問看護の普及、強化を図る。(鳥取県訪問看護ステーション連絡協議会への支援) ①中山間地訪問看護普及対策(国庫補助を活用し、圏域ごとにステーションのサテライトを設置する経費を支援) ②訪問看護師増員対策(国庫補助を活用し、新人訪問看護師を雇用した際のベテラン看護師による同行支援に要する経費を支援)等	18,300	120
福祉保健部 長寿社会課	(新) 高齢者施設における口腔 機能向上推進事業	高齢者に対する歯科保健対策は、要介護高齢者の重度化防止、元気な高齢者の介護予防などの観点からその重要性が増しているため、鳥取県歯科医師会と連携し、口腔検診や口腔ケア等高齢者に対する歯科保健の予防事業を行う。	2,042	121

福祉保健部 長寿社会課	(新) とっとり人づくり介護・認知症予防地域推進事業	地域の元気高齢者を雇用して地域サロン等の運営による介護予防等の取り組みを行う市町村社会福祉協議会等に対して支援を行う。併せて、健康づくり活動に熱心な単位老人クラブへの重点的支援を行う。 ①市町村社会福祉協議会等による元気高齢者を活用した取り組みへの支援 ②地元企業が開発した軽度認知症の疑いを発見できるプログラムを搭載したタッチパネルを購入し、地域で活動する団体等への貸し出し ③健康体操教室など特徴ある取り組みを行う単位老人クラブへの重点的な支援	(12,808) 6,823	122
福祉保健部 医療政策課	病々連携による東部医療圏高度化推進事業	東部保健医療圏の医療高度化に向け、地域医療再生計画による中央病院との機能分担計画をもとに施設・設備整備を行う鳥取赤十字病院への支援を行う。(鳥取県地域医療再生基金を活用した施設・設備整備への支援、鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金を活用した耐震化工事への支援等) また、東部地域医療の未来を語るシンポジウムを開催する。	973,006	123
病院局 総務課	(新) 中央病院建替整備基本計画策定事業	平成30年度の新病院オープンに向けて、検討委員会できりまとめた機能強化基本構想を踏まえ、整備のための基本計画を策定する。	27,962	125

④防災・減災対策 (15)

危機管理局 危機管理政策課	(新) 地震被害想定見直し事業	現在の県の地震被害想定の内容を最新の知見を用いて見直し、具体的な被害の全体像を正確に明らかにするとともに、大規模地震発生時において、実際の震源・震度情報に基づく被害予測を瞬時に行うシステムを構築することによって、災害応急対策と被災者支援活動を迅速かつ適切に開始する体制を整える。	18,758	126
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、原子力防災体制の強化に必要な設備等を緊急に整備する。(国10/10の原子力施設等緊急時安全対策交付金・放射線監視等交付金を活用)	149,060	127
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校施設整備費補助金	全国的に耐震化率が低い水準にある本県私立高等学校等について、緊急に耐震化を推進するため必要な助成を行う。校舎等の改築・耐震改修に対し、国の補助制度創設に合わせて県の補助制度を拡大する。(補助率:国1/3、県1/3、事業主体1/3など)	1,577	128
福祉保健部 医療政策課	被ばく医療体制整備事業 (二次被ばく医療機関等の施設整備)	国の交付金を活用し、二次被ばく医療機関である中央病院にホールボディカウンタ(線量評価用測定器)等の施設・設備整備を行う。 なお、同じく二次被ばく医療機関である鳥取大学医学部附属病院には、国の経済対策による補助金を活用し、ホールボディカウンタ等を整備する。 【緊急経済対策:404,871千円】	155,000	129
福祉保健部 医療政策課	被ばく医療体制整備事業 (緊急被ばく医療活動関係)	国の交付金を活用し、被ばく医療機関に整備した放射線測定機器等の資機材の校正等を行う。	9,071	130
福祉保健部 健康政策課	被ばく医療体制整備事業 (スクリーニング関係)	国の交付金を活用し、避難所等で使用するスクリーニング用サーベイメータ等の校正を行う。	3,926	131
生活環境部 水・大気環境課	島根原子力発電所に係る 平常時モニタリング事業	島根原発の平常時モニタリングの拠点施設となる原子力環境センター(仮称)の整備及び運用に向けての人材育成を行う(国10/10)	169,310	132
生活環境部 住宅政策課 → 住まいまちづくり課	住宅・建築物耐震化総合 支援事業	耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられる民間の大規模建築物等の耐震診断・改修を円滑に進めるため、国の補助制度拡充(平成27年度まで)に合わせて、県の耐震補助制度を拡充する。	193,296	133
生活環境部 住宅政策課 → 住まいまちづくり課	バリアフリー環境整備促進 事業	バリアフリー法・福祉のまちづくり条例に基づき、既存建築物及び条例で規制する面積規模未達の建物のうち、民間建築物のバリアフリー化を推進するため、バリアフリー設備等整備に係る費用の一部助成を行う。(車いすトイレ整備など、一部施設の補助率を拡充)	18,521	134

県土整備部 技術企画課	(新) 県版国土強靱化地域計画 (公共インフラ)策定事業	国が策定する国土強靱化基本計画を受け、その方針や内容を踏まえながら、平成26年度中に、本県の特性を活かした県版国土強靱化地域計画(仮称)を策定する。当該計画策定に必要な公共インフラの基礎調査を行う。	11,222	135
県土整備部 道路企画課	(新) 町道の耐震対策に係る負担金(町道勤上野線) [単県公共事業]	県が緊急輸送道路(第3次ルート)に指定している路線のうち、県が農道として整備して町に移管した町道にある橋りょう(琴浦町内、3橋)について、町が橋りょうの耐震化を行う際に事業費の一部を支援する。	3,840	136
県土整備部 道路建設課	(新) 中山間地域道路検討事業 ～持続可能な中山間地域 のための道づくり～	中山間地域における今後の道路整備について検討を行う。平成26年度は現地調査、市町村との意見交換等を行い、平成27年度に要対策箇所～持続可能な中山間地域のための道づくり～の抽出、道路整備計画の策定を実施、平成28年度以降に交付金による事業化を行う予定である。	5,800	137
県土整備部 空港港湾課	(新) 米子港湖岸堤整備方針検討事業	中海湖岸堤(短中期、中期整備箇所)の早期事業着手を国に働きかけるため、短中期整備箇所(L=600m)及び中期整備箇所(L=800m)について、現況調査、用地関係調査、整備方針の検討を行う。	8,000	138
警察本部 会計課	(新) 八橋警察署庁舎移転整備 事業	施設の老朽化及び狭隘化の解消と原子力災害等への緊急事態対応を図るため、必要な機能を備えた庁舎整備を図る。(平成26年度:地質調査、平成27年度:工損調査、平成26～27年度:実施設計、平成27～28年度:建築工事)	26,604	139
警察本部 会計課	東部運転免許センター庁 舎移転整備事業	講習室等の狭隘化並びに設備の老朽化により、施設利用者に対するサービスの低下や業務上の支障が生じている東部運転免許センターの移転整備を図る。(平成26年度:地質調査、平成26～27年度:工損調査・実施設計、平成27～28年度:建築工事)	17,523	140

4 大交流時代を生きる

31事業

スカイマークの新規就航や全日空の増便など航空便の充実、高速道路ミッシングリンクの解消の進展など新たな局面を迎え、これを利便性の向上や商圏の拡大などの地域の活力につなげていく。乗客3万人を目指すクルーズ船や、連続チャーター便などにより増加する外国人観光客に対応するため、Wi-Fi等の環境整備や免税店の拡大など、おもてなしを充実する。また、2020年東京オリンピック、2021年ワールドマスターズゲームズ誘致決定をチャンスと捉え、キャンプ地誘致やサイクリング等のスポーツツーリズムの推進など世界を視野に入れたスポーツリゾートとしての魅力を増大させる。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①打って出る大交流時代 (13)				
地域振興部 交通政策課 → (一部)文化観光スポーツ局 観光戦略課	国内航空便利用促進事業	スカイマークの新規就航、ANAによる鳥取ー東京増便の5便化など県内空港発着路線の飛躍的な拡充に対応した航空便利用促進やPR活動、地域の活性化に取り組む。	178,514	141
地域振興部 交通政策課	(新) 鉄道を活用した新たな旅の創造事業	まんがラッピング列車やジオライナー等、鉄道を活用して県内及び隣県を周遊する新しい観光ルートを、県や鉄道事業者、観光関係者と協力しながら提案するとともに、講演会等を開催し鉄道の利用促進と地域の活性化を図る。	1,270	142
地域振興部 交通政策課	(新) 高速鉄道網のあり方検討事業	高速鉄道網の整備についての実現に向けた課題、整備手法等について検討するため、先進地の事例調査や関係機関からの情報収集等を行う。	2,559	143
文化観光局 国際観光推進課 → 文化観光スポーツ局 観光戦略課	世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業	訪日観光客数が急増するなど、交流人口の拡大による観光振興や地域活性化に寄与するため、「韓国」「香港」「台湾」「タイ」等の外国人観光客誘致を戦略的に進める。	128,068	144
文化観光局 国際観光推進課 → 文化観光スポーツ局 観光戦略課	(新) 鳥取県・江原道観光連携事業	鳥取県・江原道友好提携20周年を機に、江原道を訪れる外国人観光客の本県への誘客及び、両地域の県民・道民の観光交流の拡大を図るため、記念ツアーの造成、江原道と連携した東南アジアでの共同プロモーションを実施する。	8,500	145
農林水産部 農政課 → 販路拡大・輸出促進課	(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出促進支援事業	関係機関と連携を図りながら、アジア地域を中心とした「食のみやこ鳥取県」の海外輸出支援体制の強化を図るとともに、県内農林水産物等の輸出に取り組む者の輸出活動を促進支援する。 ①農林水産物等の輸出支援窓口の一元化 ②鳥取県農林水産物等輸出戦略(仮称)の策定に必要な調査活動 ③輸出ビジネスパートナー候補の招へい(予定国:台湾、香港、タイ) ④「鳥取県」・「食のみやこ鳥取県」の情報発信 ⑤県内農林水産物等輸出取組者の輸出活動の促進支援	26,190	146
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業負担金 [直轄公共事業]	高速道路のミッシングリンクの解消を更に促進するための直轄道路事業に係る負担金。 ○山陰道 (鳥取西道路、米子道路(付加車線設置)) ○鳥取自動車道(付加車線設置) ○江府三次道路 (鍵掛峠道路) 等	3,537,468	147
教育委員会 文化財課	受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	一般国道9号(鳥取西道路)の改築工事に先立ち、記録保存を前提とした発掘調査を実施する。(発掘調査のH27での完了に向けて進捗をより高めるため、これまで、国交省対応であった環境整備工事、廃土運搬処分についても県が受託対応する。)	5,313,011	148
県土整備部 道路企画課	(新) 鳥取西道路平成29年度供用推進PR事業	鳥取西道路の早期供用に向けて、鳥取西道路の整備状況や県の取組みをPRする。また、鳥取自動車道などの整備済みの高規格道路の整備効果をPRすることで、「北条道路」や「山陰道～鳥取市」などの事業着手に向けた機運醸成を図る。	6,240	149
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路の整備。 ○国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ○国道313号倉吉道路(北条湯原道路の一部) ○国道313号倉吉関金道路(北条湯原道路の一部) ○国道181号江府道路(江府三次道路の一部)	2,700,000	150

県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金	北東アジアゲートウェイとしての港湾機能強化を図るため、「日本海側拠点港の形成に向けた計画」のプロジェクトを積極的に進める。 ○コンテナターミナルの拡張の検討 ○外航クルーズ船の受入環境整備 ○クルーズ船の寄港誘致、国内RORO船誘致 ○ベタ踏み坂(江島大橋)のPR 等	<1,807,170> 29,191	151
総務部 関西西部	「あべのハルカス」での鳥取PR事業	観光客誘致や販路開拓にとって非常に大きな商圏である関西圏において、本県の観光や食に関する魅力を幅広く発信し好感度の向上を図り、観光客数を増加させ、また県産品の販路拡大を図るため、平成26年3月7日グランドオープンする日本一のビル「あべのハルカス」を活用してさらなる連携事業を実施する。	13,564	152
総務部 名古屋代表部	(新) こんなに近い鳥取県！～名古屋駅での集中PR事業～	中京圏最大のターミナル駅である名古屋駅において、コンコースイベントスペースでの鳥取県PRイベント(2日間)の開催や、コンコースの柱(25本)にPRポスターの連貼り(7日間)を行い主に鉄道利用者を主対象とした誘客促進を図る。	4,000	153

②スポーツリゾート (8)

未来づくり推進局 鳥取力創造課 → 文化観光スポーツ 局スポーツ課	(新)「新生」鳥取マラソン 支援事業	競技力の向上、及びスポーツイベントの枠を超えて走ることで地域の特色や観光資源を肌で感じることでできる大会とするため、規模を拡大・充実して平成25年度から新たにスタートした鳥取マラソンに対し必要な経費を負担する。 ○「鳥取マラソン2015」(平成27年3月開催予定)	5,080	154
未来づくり推進局鳥取力創造課、教育委員会スポーツ健康教育課→文化観光スポーツ局スポーツ課 総務部人権・同和対策課	ガイナレ鳥取と連携した地域づくり推進事業 など	ガイナレ鳥取と連携して、鳥取県の魅力PRや、ブラインドサッカースクール等の人権啓発活動、鳥取方式で芝生化した公園等のイベント等を実施する。 また、アウェイゲームの遠征経費や県内の子ども達の競技力・技術レベルの向上を図るサッカースクールの運営を支援する。	23,588	155
文化観光局 国際観光推進課 → 文化観光スポーツ 局 観光戦略課	<スポーツツーリズム推進事業> (新) 誘客戦略の推進	エコツーリズム国際大会の開催を契機に、「スポーツリゾート」としての鳥取県のブランド化を図りつつ、特に台湾・韓国市場を中心に自転車メーカーやアウトドア総合ブランドとのタイアップ事業等により海外からの観光客誘致に取り組む。	<73,100> 10,750	158
中部総合事務所 中部地域振興局	<スポーツツーリズム推進事業> ウォーキングリゾートの推進	県中部地域を中心に、取り組みが進められているウォーキングコースの整備等を実施および地域の取組を支援することで、県中部エリアからウォーキングによるスポーツリゾート化・エコリゾート化を図っていく。 ○案内看板等整備 ○国際会議誘致の支援 ○SUN-IN未来ウォーク、SUN-IN未来100kmウォーク開催 支援 ○ノルディック・ウォークの普及促進	<73,100> 6,750	158
西部総合事務所 西部地域振興局	<スポーツツーリズム推進事業> サイクリングリゾートの推進	安全、安心、快適にサイクリングを楽しめるよう、西部地域の環境整備を進める。併せて、サイクリングに関連するスポーツイベントの開催支援等を行い国内外からの観光客の増加・県内観光業の活性化を目指す。 ○サイクリングロードのネットワークづくり ○コンビニエンスストアと連携した休憩所の整備 ○鉄道等の自転車輸送サービスの充実 ○スポーツイベント開催支援 ・全日本トライアスロン皆生大会 ・皆生・大山 SEA TO SUMMIT ・ツール・ド・大山 等	<73,100> 55,600	159
教育委員会 スポーツ健康教育 課 →特別支援教育 課・文化観光 スポーツ局 スポーツ 課	(新) 2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト	スポーツ気運の向上と本県から2020東京オリンピック・パラリンピックへ出場する選手の輩出を目指すため、以下の取組を行う。 ・優秀なジュニア選手の発掘・育成のためのプログラムを実施 ・競技団体が実施するトップアスリートとの交流事業に対する支援やオリンピック出場経験のある者を県のスポーツ指導員として確保 ・特別支援学校の授業や課外活動におけるパラリンピック種目の体験機会の創出や強化運動部に対する支援を実施	10,613	160
教育委員会 スポーツ健康教育 課 → 文化観光スポーツ 局 スポーツ課	(新) 集まれ！トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業	2020年の東京オリンピックに向けて、国内外のトップチームの合宿誘致に向けた検討・誘致活動を実施するとともに、JOCセーリング強化センター認定に向けて、境港公共マリナーにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な施設整備等を行う。	56,715	162
教育委員会 スポーツ健康教育 課 → 文化観光スポーツ 局 スポーツ課	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」平成26年度開催準備費負担金	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」大会開催の準備必要経費(平成26年度分開催府県市負担金)について負担する。(府県市負担金: 12,500千円×9府県市=112,500千円)	12,500	164

③おもてなし溢れる観光地づくり (10)

地域振興部 交通政策課	(新) わかりやすい・乗りやすい 公共交通環境整備事業	観光客、外国人、障がい者などに配慮した公共交通の利用案内(バス停 標識の刷新、総合時刻表の作成、インターネットによる情報提供等)の充 実及び、海外からの誘客対応として公共交通での無料Wi-Fi環境の提供を 実施する。	23,320	165
地域振興部 情報政策課 → 総務部 情報政策課	(新) 鳥取どこでも・モバイル・イ ンターネット事業	外国人観光客ツアーへのモバイル型Wi-Fiルータの貸出や観光施設へ のWi-Fiルータの設置により、外国人観光客がインターネットを利用できる 環境を整備する。	9,710	166
文化観光局 観光政策課 国際観光推進課 → 文化観光スポー ツ局 観光戦略課	世界に開かれた“とっとり” 国際観光推進事業	「国際リゾート」と呼ばれるにふさわしい受入れ環境(二次交通の確保、 看板の多言語化の推進等)を関係団体・事業者等と協働で整備する。 また、外国人旅行者向け消費税免税制度が改正され、「輸出物品販売 場(免税ショップ)」での対象品目が拡大されることを受け、県内免税ショッ プの拡大を図る。	43,056	167
文化観光局 観光政策課 → 文化観光スポー ツ局 観光戦略課 西部総合事務所 地域振興局	<とっとりスタイルエコツー リズム推進事業> 全県域の連携強化	多様な自然環境、歴史文化遺産、食材等鳥取ならではの地域資源と人 材を活用した体験型旅行商品の開発・普及促進を全県で展開するため、 県域のエコツーリズム連携組織を立ち上げ、情報共有や共同プロモーション に取り組む。また、スマートフォンアプリ「TOTTRIP」のエコツアー情報等 の充実を図る。	<32,400> 4,000	168
文化観光局 観光政策課 → 文化観光スポー ツ局 観光戦略課	<とっとりスタイルエコツー リズム推進事業> 国内誘客の推進	地域資源の観光メニュー化や規模拡大を行う団体を支援するとともに、 旅行会社と連携した情報発信及び販売促進を行う。 ①国内誘客の促進、教育旅行の誘致 ②観光メニューの造成や受地整備のスタートアップ支援 ③人材育成を核とした体制整備や規模拡大の支援	<32,400> 18,000	168
文化観光局 国際観光推進課 → 文化観光スポー ツ局 観光戦略課	<とっとりスタイルエコツー リズム推進事業> 海外誘客・交流の推進	平成25年度に実施した「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」の成果 を活かし、エコツーリズムの先進地であるマレーシアとの交流を深めなが ら、海外誘客を促進やモニターツアー、研修会等による人材育成を実施す る。	<32,400> 3,400	169
文化観光局 観光政策課 → 文化観光スポー ツ局 観光戦略課	<とっとりスタイルエコツー リズム推進事業> 滞在型観光「住まうように 旅する」の推進	「とっとりスタイルエコツーリズム」の次段階(ビジネス化)に向けて、これ まで造成してきたエコツアー商品の国内外への売り込みやエコツアーガイド 養成などの人材育成に取り組む団体を支援する。	<32,400> 7,000	169
文化観光局 観光政策課 → 文化観光スポー ツ局 観光戦略課	観光二次交通整備支援事 業	スカイマーク新規路線就航やANAの増便を受け、県内観光地誘客への 取り組みとして二次交通の充実を図る。	12,774	170
文化観光局 観光政策課 → 文化観光スポー ツ局 観光戦略課	クルーズ客船受入推進事 業	クルーズ客船寄港時の観光誘客策として、オプションツアーコースの 提案及びツアー造成に対する助成を行うとともに、オプションツアー用バ ス及び港周辺を周遊するバスの運行支援を行う。	10,700	171
生活環境部 砂丘事務所	(新) 鳥取砂丘観光情報バリア フリー化事業	鳥取砂丘を訪れる様々な立場の観光客への情報伝達を円滑にするた め、見所などの解説を手話で行う動画コンテンツを制作し、タブレット端末 機等を活用してろう者の方々が観光情報を入手しやすい環境を整える。	2,975	172

5 自然とともに生きる～とっとりグリーンウェイ～ 23事業

「第64回全国植樹祭」、「第30回全国都市緑化とっとりフェア」等の経験を引き継ぎ、山陰海岸世界ジオパークを始めとする鳥取県の緑の豊かさ、自然の素晴らしさの更なる活用およびナチュラルガーデンの推進、木と森の学校の開催等を通じて、自然とともに生きる鳥取県を創出する。また、メガソーラーの運転開始を契機に環境イニシアティブの取り組みを促進するほか、本県の豊かな自然を背景に里山資本主義鳥取モデルを創る。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①緑豊かなふるさとづくり (10)				
生活環境部 緑豊かな自然課	山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	隠岐世界ジオパークとの連携による、鳥取港～隠岐クルーズなど両ジオパークの観光周遊を促進する。また、アウトドアスポーツイベントなどの新たな魅力づくりや新規ジオパーク地域対策、おもてなし対策などを実施し、世界ジオパークの再審査対応及び活動の活性化に取り組む。	83,966	173
県土整備部 空港港湾課	鳥取港振興対策事業 (鳥取港発着クルーズ定着推進事業)	鳥取港の賑わいづくりや地域経済への効果などを目的に、隠岐世界ジオパークとの連携及び鳥取港発着クルーズの定着に向け、計画されている鳥取港～隠岐クルーズの県外集客のためのバス運行経費及びPR経費について支援する。	<6,537> 1,000	175
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 国立公園編入記念「三徳山」魅力発見・発信事業	三徳山の大山隠岐国立公園編入を記念して、その魅力を積極的に発信し、遊歩道や拠点施設などの周辺整備への支援を行うとともに、編入記念イベントを開催し、「三徳山」のさらなる魅力を創出する。	24,100	176
生活環境部 緑豊かな自然課	氷ノ山グリーンエコリゾート整備事業	「緑豊かな山」と評される氷ノ山を「氷ノ山グリーンエコリゾート」とするため、氷ノ山自然ふれあい館のリニューアルを行うとともに、登山道の一体整備やスポーツイベントを開催し、通年型観光による誘客を推進する。	150,788	177
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 未来に引き継ぐグリーンウェイ・ともに育てる身近な緑づくり事業	とっとりグリーンウェイを一層推進するため、ナチュラルガーデン・デザインコンテストを開催し、ナチュラルガーデンの普及・定着及び全国発信を行うとともに、県有施設等へのナチュラルガーデン整備及び地域での緑化活動を担う人材育成やネットワーク化を進める。	26,707	178
農林水産部 林政企画課	(新) とっとり木と森の学校実践事業	「木を使って森を育てる」という意識を育てるため、木に触れて感じる機会を創出する等の取り組みを行い木育の定着を図る。 ①「木育キャラバン(東京おもちゃ美術館協力)」の開催 ②木が伐られ製品になるまでを体験する木育ツアーの開催 ③木育スペース(とっとり赤ちゃん木と森の広場(仮称))の設置	9,361	179
農林水産部 森林づくり推進課	(新) 森と海の交流体験プロジェクト	林業・漁業関係者のほか、地域住民やボランティア団体等広く県民の参加を募り、水源林の整備や海岸清掃等を行うことで、森と海のつながりを学びながら上下流の住民や関係者の相互の交流やグリーンツーリズムの推進を図り、地域の活性化や絆を深める。	3,000	180
農林水産部 森林づくり推進課	(新) ととりの松原再生プロジェクト	「松露復活」をキーワード(松林整備の指標)とし、地元住民、企業、ボランティア等との協働作業(落葉かき、表土掻き起こし、除草など)を通じて、健全な松原再生を目指す。	900	181
農林水産部 森林づくり推進課	ナラ枯れ対策事業	県西部・中部を中心に発生しているカンナガキクイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)の枯損被害の拡大を防止するため、伐倒・搬出・破砕や薬剤くん蒸等による防除に要する経費を助成する。 緊急対策区域(県西部、中部地域)においては、大山への被害拡大を防止するため、ヘリコプターやGPSを活用して被害木の位置を特定し、効率的な駆除を実施する。	73,972	182
教育委員会 高等学校課	(新) 倉吉農業高等学校演習林活用検討事業	近年、十分な管理ができていなかった倉吉農業高等学校の演習林(約110ha)について、計画的に間伐等の整備を行うとともに、学校教育活動のみならず、広く「県民の森」としての今後の活用策について検討を行う。	9,188	183
②とっとり環境イニシアティブ (13)				

生活環境部 環境立県推進課	(新) 地域エネルギー資源活用 支援事業	木質バイオマス(薪やペレット)、温泉熱など太陽光以外の再生可能エネルギーや省エネ技術を活用することにより、エネルギー自給率の向上及び温暖化防止、地域の産業振興を図る。	23,834	184
生活環境部 環境立県推進課	鳥取県バイシクルタウン構 想実現化プロジェクト	「鳥取県バイシクルタウン構想」推進のため、自転車を楽しむ取り組み等を行いモーダルシフトと観光誘客を促進する。 ○県内外の自転車愛好家が交流できるポータルサイトを創設 ○三朝温泉を舞台とした自転車レースイベント「温泉ライダー」の誘致 ○自転車通勤チャレンジの実施	18,457	185
生活環境部 環境立県推進課	とっとり次世代エネルギー パーク推進事業	県全域が経済産業省から「とっとり次世代エネルギーパーク」の認定を受けたことから、太陽光発電施設、木質バイオマス施設等の見学者の受け入れ態勢整備を支援し、エネルギーパークを活用した環境学習及び観光誘客を促進する。	13,982	186
生活環境部 環境立県推進課	日本海沖メタンハイドレ ート調査促進事業	国産の天然ガス資源として期待が高まるメタンハイドレートの開発に向けた資源調査及び採掘技術の開発を促進するため、鳥取県沖で調査研究を行う研究者による報告会、全国の中高校生による未来のエネルギーを語るシンポジウムや県民を対象とした公開講座を開催する。	2,162	187
生活環境部 環境立県推進課	(新) エネルギーシーズ育成支 援事業	次世代のエネルギー分野である洋上風力発電に係る課題検討をする協議会を設置し、地域の関係者と理解を促進する。また、鳥取大学が開発した新技術である、木質バイオマス由来のバイオエタノール製造の県内での事業化を支援する。	2,043	188
生活環境部 環境立県推進課	次世代自動車普及促進事 業	「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の実現に向け、主要観光施設等へのEV(電気自動車)等の充電施設の整備・支援を行うとともに、岡山県と連携したモニターツアーなどを実施し、県内外に本県の充電インフラ環境と観光資源をPRすることで、次世代型エコツーリズムの推進を図る。	37,978	189
生活環境部 くらしの安心推進 課	(新) 動物愛護管理センター機 能創設事業	公益財団法人動物臨床医学研究所が設置した「人と動物の未来センターアミティエ」が行う、犬猫の受け入れ、健康管理や里親を募集する取組、県民を対象とした動物とのふれあい教室の開催などを支援し、県の動物愛護施策を推進する。	22,600	190
農林水産部 林政企画課	(新) 里山資本主義鳥取モデル プロジェクト	豊かな田畑や充実しつつある森林資源等を背景とした食料・水・エネルギーなどの資源を活かし、地域を豊かにしていく取組みである「里山資本主義」の展開に要する経費を支援する。 〈とっとり里山資本主義フォーラム(仮称)の開催(案)〉 ・開催時期:平成26年度秋頃 ・開催内容:里山資本主義についての基調講演、県内外の里山資本主義トップリーダーによる事例発表、知事、里山資本主義実践者による討論会など	3,500	191
農林水産部 県産材・林産振 興課	木質バイオマスエネル ギー利用推進事業	木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用し間伐等森林整備の加速化を推進するため、木質バイオマスの発電や熱利用等の取り組みに係る施設整備等について支援を行う。※木質バイオマス熱利用推進については、別途、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業でも実施。	<587,000> 554,500	192
県土整備部 道路企画課	(新) 太陽光発電事業化検討調 査(トンネル照明) [単県公共事業]	トンネル照明における日中の消費電力の削減を目的として、日中照明を点灯させるために必要な電力を太陽光により発電する自家発電事業の実現可能性を検討する。	5,000	193
県土整備部 河川課	(新) 防災・安全交付金(堰堤改 良) [一般公共事業]	朝鍋ダムに、ダム管理用小水力発電設備を整備することにより、管理事務所の維持管理費縮減を図る。	85,000	194
企業局 工務課	(新) 再生可能エネルギー発電 施設導入促進事業(太陽 光発電)	旧境水産高校の敷地内に太陽光発電施設の設置を検討し、本県における再生可能エネルギーの導入拡大を図り、本県の電力自給率の向上や二酸化炭素排出量の削減に寄与する。	4,006	195
企業局 工務課	(新) 再生可能エネルギー発電 施設導入促進事業(小水 力発電)	再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、河川落差を有効活用した小水力発電について、私都川及び糸白見川の2河川の建設に向けた基本・実施設計等を行い、発電所整備の推進を図る。	65,600	196